

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

本店所在地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 石橋 功治 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 平成 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成 18 年 9 月中間期	3,336	( 14.1)	426	( 35.5)	169	( 40.7)	9	25
平成 17 年 9 月中間期	3,884	( 18.1)	660	( )	285	( )	15	61
平成 18 年 3 月期	7,309	( 10.7)	1,037	( )	587	( )	31	55

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 18,304,063 株 17 年 9 月中間期 18,312,595 株 18 年 3 月期 18,311,365 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成 18 年 9 月中間期	244,416	10,822	4.4	591	49	(速報値)8.43
平成 17 年 9 月中間期	249,020	10,996	4.4	600	52	8.30
平成 18 年 3 月期	243,741	10,663	4.4	581	87	8.36

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 18,297,538 株 17 年 9 月中間期 18,311,945 株 18 年 3 月期 18,308,823 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 54,962 株 17 年 9 月中間期 40,555 株 18 年 3 月期 43,677 株

(注 1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

## 2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,140	900	450	2	50
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 59 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
18 年 3 月期	2	50	5
19 年 3 月期(実績)	2	50	5
19 年 3 月期(予想)		2	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 平成 18 年 9 月中間期決算短信添付資料

株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 平成 18 年 9 月中間期の業績概況

### (1) 営業状況

#### (イ) 預かり資産の状況

預金に投資信託・個人年金等加えた預かり資産の状況は、次の表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末	平成 18 年 3 月末	平成 18 年 9 月末	17/9 18/9 増減	18/3 18/9 増減
預 金	234,899	227,516	230,723	4,176	3,207
投信・年金等	7,831	11,013	14,496	6,665	3,483
計	242,730	238,529	245,219	2,489	6,690

預金は、前中間期末に比べ 4,176 百万円減少しております。これは、個人預金は増加したものの、地方財政の悪化による公金等の減少、資金繰り充当による一般法人預金の減少によるものです。なお、平成 18 年 3 月末対比では 3,207 百万円の増加となっております。

預金に投資信託・個人年金等加えた預かり資産でみると、前中間期末に比べ 2,489 百万円増加、平成 18 年 3 月末に比べ 6,690 百万円と順調に増加しております。

#### (ロ) 貸出金

貸出金残高の推移は、次の表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月末	平成 18 年 3 月末	平成 18 年 9 月末	17/9 18/9 増減	18/3 18/9 増減
貸 出 金	188,896	181,792	178,787	10,109	3,005

貸出金残高が減少している大きな要因は、不良債権の最終処理を進めたこと、地方公共団体の債務縮小、公共工事等の減少による建設業界の環境悪化の影響等であります。

なお、当中間期の貸出金利回りは 2.74% で、前中間期に比べ 0.11% 低下しております。これは、収益性の高い無担保消費者ローンの減少等によるものです。

### (2) 経営成績

#### (イ) 概況

経常収益及び各レベルの損益の状況は次の通りであります。今中間期の損益は、5 月の決算発表時の当初計画を上回りましたが、前中間期に比べると減少しております。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期 (A)	平成 18 年 9 月期		増 減	
		当初計画(B)	実績(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
経 常 収 益	3,884	3,270	3,336	548	66
経 常 費 用	3,223	2,910	2,909	314	1
業 務 純 益	189	700	664	475	36
コ ア 業 務 純 益	705	520	578	127	58
経 常 利 益	660	360	426	234	66
中間(当期)純利益	285	110	169	116	59

(ロ)コア業務純益

今中間期のコア業務純益は、前中間期に比べ、有価証券利息配当金が増加し、役務取引等収益も改善しましたが、貸出金利息が減少したうえ、預金利息が増加したため、127百万円の減少となりました。

(ハ)経常利益

今中間期の経常利益は、経常収益3,336百万円に対して、経常費用2,909百万円で、426百万円となりました。当初計画に対し66百万円の増加ですが、前中間期に比べ234百万円の減少となりました。

その要因としては、経常収益は、当初計画を66百万円上回りましたが、前中間期に比べ548百万円の減少となりました。これは、債券や株式の売却益が前中間期に比べ413百万円減少したこと、貸出金利息が170百万円減少したことによります。

一方、経常費用は2,909百万円となりました。保有株式の減損処理(189百万円)をしましたが、不良債権処理が平成18年3月期に山を越し、与信費用が大幅に減少した結果、前中間期に比べ314百万円減少しました。

与信費用の増減

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	増減
不良債権処理額	57	183	240
一般貸倒引当金繰入	733	98	831
総与信費用	676	84	592

不良債権処理額 = 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却・債権売却損

なお、不良債権の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	17/9 18/9 増減	18/3 18/9 増減
不良債権残高	14,507	11,469	12,759	1,748	1,290
不良債権比率	7.62	6.26	7.09	0.53	0.83
保全率	94.04	94.70	94.88	0.84	0.18

不良債権比率は、前中間期に比べ0.53%低下しました。その要因としては、県内企業の再生・支援に取り組んでいることが大きく影響しました。

(二)中間(当期)純利益等

今中間期の中間純利益は、当初計画を59百万円上回りましたが、前中間期比116百万円減少の169百万円となりました。

自己資本比率は、前中間期比0.13ポイント増加の8.43%になると、見込んでおります。この比率は、国内基準(4%)の2倍以上であり、安心してお取引できる水準であると認識しております。

2.平成19年3月期の業績予想

平成19年3月期の業績予想は、金利上昇による影響とリスク管理等のシステム高度化に伴う前向きな経費支出増加を見込んで、経常収益71億4千万円、業務純益13億円、経常利益9億円、当期純利益4億5千万円を予想しております。

第 89 期中(平成 18 年 9 月 30 日現在)中間貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
現 金 預 け 金	15,824	預 金	230,723
商 品 有 価 証 券	36	そ の 他 負 債	584
有 価 証 券	46,098	役 員 賞 与 引 当 金	5
貸 出 金	178,787	退 職 給 付 引 当 金	528
そ の 他 資 産	645	再評価に係る繰延税金負債	810
有 形 固 定 資 産	4,746	支 払 承 諾	942
無 形 固 定 資 産	95	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>233,593</b>
繰 延 税 金 資 産	2,583	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
支 払 承 諾 見 返	942	資 本 金	2,100
貸 倒 引 当 金	5,345	資 本 剰 余 金	679
		資 本 準 備 金	679
		利 益 剰 余 金	7,553
		利 益 準 備 金	565
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,988
		別 途 積 立 金	6,763
		繰 越 利 益 剰 余 金	224
		自 己 株 式	27
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>10,305</b>
		その他有価証券評価差額金	458
		土 地 再 評 価 差 額 金	975
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>517</b>
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>10,822</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>244,416</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>244,416</b>

## 中間貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当中間会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部の影響を平準化するため、中間決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。これにより、経常利益および税引前中間純利益が4百万円増加し、有価証券残高は24百万円、その他有価証券評価差額金は14百万円減少し、繰延税金資産は9百万円増加しております。時価のある株式以外については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年  |
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は5百万円増加し、税引前中間純利益は5百万円減少しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理                |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当中間期の費用に計上しております。

- 12．有形固定資産の減価償却累計額 2,676百万円
- 13．有形固定資産の圧縮記帳額 203百万円
- 14．貸出金のうち、破綻先債権額は711百万円、延滞債権額は9,518百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 15．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は31百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 16．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,482百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 17．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,744百万円であります。  
 なお、14．から17．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 18．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は2,974百万円であります。
- 19．担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券13,657百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は41百万円であります。
- 20．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 21．1株当たりの純資産額 591円48銭
- 22．有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。23．についても同様であります。  
 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	900	922	22
その他	3,298	3,106	192
合計	4,198	4,029	169

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	2,189	2,146	42
債券	33,745	33,268	476
国債	19,630	19,307	323
地方債	3,519	3,491	28
短期社債			
社債	10,595	10,470	124
その他	6,527	6,278	248
合計	42,461	41,693	767

なお、上記の評価差額に繰延税金資産309百万円を加えた額 458百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2.3 .時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	205

2.4 .当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,959百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,905百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

2.5 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,572百万円
有価証券評価損損金不算入額	77
減価償却費損金算入限度超過額	78
退職給付引当金損金不算入額	213
繰越欠損金	700
その他有価証券評価差額金	309
その他	86
繰延税金資産小計	3,037
評価性引当額	453
繰延税金資産合計	2,583

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	2,583百万円

26. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本および評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。  
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,822百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。



第 89 期中

平成 18 年 4 月 1 日から

平成 18 年 9 月 30 日まで

## 中間損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>経 常 収 益</b>		<b>3,336</b>
資 金 運 用 収 益	2,771	
( うち貸出金利息 )	( 2,470 )	
( うち有価証券利息配当金 )	( 299 )	
役 務 取 引 等 収 益	300	
そ の 他 業 務 収 益	51	
そ の 他 経 常 収 益	<u>213</u>	
<b>経 常 費 用</b>		<b>2,909</b>
資 金 調 達 費 用	99	
( うち預金利息 )	( 98 )	
役 務 取 引 等 費 用	330	
そ の 他 業 務 費 用	63	
営 業 経 費	2,131	
そ の 他 経 常 費 用	<u>285</u>	
<b>経 常 利 益</b>		<b>426</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>2</b>
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>		<b>424</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>		<b>25</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>		<b>229</b>
<b>中 間 純 利 益</b>		<b>169</b>

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 9 円 2 5 銭

3 . 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 8 4 百万円及び株式等償却 1 8 9 百万円を含んでおります。

第 89 期中

平成 18 年 4 月 1 日から

平成 18 年 9 月 30 日まで

中間株主資本等変動計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
			利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,100	679	554	6,259	626	7,440
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立(注)			11		11	
別途積立金の積立(注)				504	504	
剰余金の配当(注)					45	45
役員賞与(注)					9	9
中間純利益					169	169
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計			11	504	401	113
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,100	679	565	6,763	224	7,553

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	22	10,196	509	975	466	10,663
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		45				45
役員賞与(注)		9				9
中間純利益		169				169
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			51		51	51
中間会計期間中の変動額合計	5	108	51		51	159
平成 18 年 9 月 30 日残高	27	10,305	458	975	517	10,822

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間株主資本等変動計算書の注記

注1．当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	43	11		54	
合 計	43	11		54	

2．「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
<b>(資産の部)</b>					
現金預け	15,824	7,636	8,188	10,785	5,039
商品有価証券	36	32	4	35	1
有価証券	46,098	50,484	4,386	46,969	871
貸出金	178,787	188,896	10,109	181,792	3,005
その他の資産	645	710	65	670	25
不動産		4,813		4,840	
有形固定資産	4,746				
無形固定資産	95				
繰延税金資産	2,583	2,635	52	2,847	264
支払承諾	942	1,206	264	1,060	118
貸倒引当金	5,345	7,394	2,049	5,260	85
<b>資産の部合計</b>	<b>244,416</b>	<b>249,020</b>	<b>4,604</b>	<b>243,741</b>	<b>675</b>
<b>(負債の部)</b>					
預金	230,723	234,899	4,176	227,516	3,207
コーポレートマネー				2,600	2,600
その他の負債	584	678	94	573	11
役員賞与引当金	5		5		5
退職給付引当金	528	494	34	518	10
再評価に係る繰延税金負債	810	745	65	810	
支払承諾	942	1,206	264	1,060	118
<b>負債の部合計</b>	<b>233,593</b>	<b>238,024</b>	<b>4,431</b>	<b>233,078</b>	<b>515</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本		2,100		2,100	
資本剰余金		679		679	
資本準備金		679		679	
利益剰余金		7,145		7,440	
利益準備金		545		554	
任意積立金		6,259		6,259	
別途積立金		6,259		6,259	
中間(当期)未処分利益		340		626	
中間(当期)純利益		285		587	
土地再評価差額金		1,104		975	
その他有価証券評価差額金		12		509	
自己株式		20		22	
<b>資本の部合計</b>		<b>10,996</b>		<b>10,663</b>	
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>249,020</b>		<b>243,741</b>	
<b>(純資産の部)</b>					
資本	2,100				
資本剰余金	679				
資本準備金	679				
利益剰余金	7,553				
利益準備金	565				
その他利益剰余金	6,988				
別途積立金	6,763				
繰越利益剰余金	224				
自己株式	27				
<b>株主資本合計</b>	<b>10,305</b>				
その他有価証券評価差額金	458				
土地再評価差額金	975				
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>517</b>				
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,822</b>				
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>244,416</b>				

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度 (要約)
<b>経 常 収 益</b>	<b>3,336</b>	<b>3,884</b>	<b>548</b>	<b>7,309</b>
資金運用収益	2,771	2,883	112	5,745
(うち貸出金利息)	( 2,470 )	( 2,640 )	( 170 )	( 5,222 )
(うち有価証券利息配当金)	( 299 )	( 243 )	( 56 )	( 523 )
役務取引等収益	300	311	11	601
その他業務収益	51	217	166	220
その他経常収益	213	470	257	741
<b>経 常 費 用</b>	<b>2,909</b>	<b>3,223</b>	<b>314</b>	<b>6,271</b>
資金調達費用	99	64	35	127
(うち預金利息)	( 98 )	( 64 )	( 34 )	( 127 )
役務取引等費用	330	374	44	733
その他業務費用	63	0	63	58
営業経費	2,131	2,084	47	4,124
その他経常費用	285	698	413	1,227
<b>経 常 利 益</b>	<b>426</b>	<b>660</b>	<b>234</b>	<b>1,037</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>68</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>2</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>66</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>424</b>	<b>647</b>	<b>223</b>	<b>1,039</b>
法人税、住民税及び事業税	25	22	3	14
法人税等調整額	229	339	110	437
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>169</b>	<b>285</b>	<b>116</b>	<b>587</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>55</b>		<b>55</b>
土地再評価差額金取崩額				38
<b>中間配当額</b>				<b>45</b>
利益準備金積立額				9
<b>中間(当期)未処分利益</b>		<b>340</b>		<b>626</b>